日本学術会議と日本保健物理学会の関係をめぐる 最近の動きについて

吉澤 康雄^{1*}

Recent Situation Regarding the Relationship between the Japan Health
Physics Society and the Science Council of Japan

Yasuo YOSHIZAWA^{*1}

1. 日本学術会議法の改正

日本学術会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的」(日本学術会議法第2条)として、昭和23年に設立された内閣総理大臣所轄の機関である。同会議には、人文科学3部門(第1部=文学, 哲学, 教育学・心理学・社会学, 史学, 第2部=法律学, 政治学, 第3部=経済学, 商学・経営学), 自然科学4部門(第4部=理学, 第5部=工学, 第6部=農学, 第7部=医学, 歯学, 薬学)の計七つの部が置かれ、従来は、一定の資格審査を経て登録された約24万人の科学者(有権者)の直接選挙によって210名の会員(各部30名ずつ)を選出する方式をとっていた。選挙制度を含む日本学術会議のあり方をめぐってはかねて議論のあったところであるが、昭和58年11月に日本学術会議法改正案が国会で可決・成立し、新しい体制に移行することとなった。

新法の大きな特徴は、会員の選出方法を有権者による直接選挙から学協会を基礎とする推薦制に変更した点である。会員選出の手順は、大要つぎのとおりである。

^{*1} 日本保健物理学会会長・東京大学医学部放射線健康管理学教室; 東京都文京区本郷 7-3-1 (〒113)
President of the Japan Health Physics Society.
Department of Radiological Health, Faculty of Medicine, University of Tokyo; 7-3-1, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo.

^{*2} 第18条第1項: 科学者により構成され、学術研究の向上発達を図ることを目的とする団体は、次に掲げる要件を備えるときは、規則で定めるところにより、日本学術会議に登録を申請することができる。①名称、目的、事務所、構成員の資格及び代表者について定めがあること、②学術研究の向上発達を図るための活動が引き続き3年以上で規則で定める期間を超えて行われていること、③規則で定める数以上の科学者が構成員であること、④その他活動状況又は構成に関する事項で規則で定めるもの。

(1) 各学協会が日本学術会議に登録の申請を行う。学術会議は、登録申請をした学協会が、法第18条第1項^{*2}に適合しているか否かを審査し、要件を満たしている場合に登録される。登録申請に際して、各学協会は、「目的とする学術研究の領域と関連する研究の領域の研究連絡委員会(規則で定める)を届け出なければならない」(法第18条第2項)。研究連絡委員会というのは、日本学術会議が「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させる」(第3条第2号)職務を遂行するために、必要な事項を調査審議させる目的をもって科学に関する研究領域および重要課題ごとに設置されるもので、従来も存在したものである。今後、この研究連絡委員会の枠が拡大され、180程度の委員会の設置が予算上認められる。各学協会が登録申請時に届け出る研究連絡委員会は一つに限る必要はなく、複数であってもかまわない。

(2) 登録学術研究団体は、その構成員である科学者の中から、“日本学術会議会員候補者”と“会員の推薦に当たる者(推薦人)”を届け出ることができる。この場合、当該学術研究団体が複数の研究連絡委員会に関連しているときは、会員候補者の選定と推薦人の指名は会長が指定した研究連絡委員会に行う(法第21条)。こうして届け出された会員候補者は、別途学術会議会長が委嘱する委員によって構成されている“会員推薦管理会”の手で、研究論文や業績等を書面審査され、この資格審査を通過した者のみが正式の会員候補者となる。

(3) つぎに、各学術研究団体から指名された推薦人が共同して、候補者の中から第1部~第7部の会員候補(合計210名)を選んで、内閣総理大臣に推薦する。そして最後に、内閣総理大臣がこれらの被推薦人を日本学術会議会員として任命することになる。この場合、各部ごとに割り当てられている定員が、あまり特定の専門に偏ることを避けるために、「各部の定員は、政令で定め

る専門別にこれを分けるもの」とされている（法第11条第2号）。問題は、定員を割り当てられるべき“専門”をどのようにして決めるかという点である。

以上のように、新法のもとでの会員選出過程は、かなり複雑である。日本保健物理学会は、従来、第4部登録の学術研究団体のひとつとして学術会議の場での活動を続けてきた。しかし、新法の成立に伴って、学術研究団体としての登録は改めてやり直すことが求められる。

保健物理学会は従来、原子力研究連絡委員会内に置かれた放射線影響研究連絡会というなかば非公式の連絡組織に身を置いてきた。この原子力研究連絡委員会自身、境界領域の分野として多様な専門に関係しているため、第1部～第7部の特定の部に対応するというわけにいかず、副会長世話担当の研究連絡委員会という扱いであった。しかし、今後は、第1部～第7部のいずれかに所属しなければならないため、この点でも新たな対応が求められている。

また、日本学術会議の専門別分科には、“原子力学”や“保健物理学”あるいは“放射線防護学”といった専門は設定されていない。しかし、学術会議の会員定数が認知された専門を単位として配分されるという新法のもとでは、日本保健物理学会のカバーする学問領域が正当に包含されるような専門が設定されることが、この分野の研究の発展のために活動する学術会議会員を送り出す

うえで必要不可欠である。

こうした状況のもとで、日本保健物理学会理事会は、学術会議との関係をいっそう発展させるという基本的視点をふまえ、流動的な事態を的確に把握し、必要な対応を機敏に行いうるよう遺漏なきを期して鋭意取り組んできたところである。登録学術団体としての資格を失うような事態にならぬよう、日本学術会議主催の学協会との懇談会や放射線影響研究連絡会に確実に出席して最新情報の取得に努め、学会長を中心に必要な措置を講じてきた。同時に、会員選出制度にもかかわる重要な位置づけをもっている「研究連絡委員会」および「専門」の設置について、次節で述べるような要請を学術会議に対して行ってきたところである。

2. 日本学術会議に対する要請内容

日本保健物理学会は、日本放射線影響学会や日本放射線化学会などとも放射線影響研究連絡会の場で協議し、研究連絡委員会および専門の設置について、昭和59年4月9日付で日本学術会議の塚田裕三会長宛に、別掲のような要請を行うとともに、その写しを第1部～第3部の部長宛に、また、第4部～第7部の全会員宛に送付し、理解と協力を要望した。理事会としては、現在過渡期にある日本学術会議の動向に適切に対応しうるよう最善を尽す所存である。

（参考資料）日本学術会議に対する要望書

昭和59年4月9日

日本学術会議会長

塚田 裕 三 殿

日本保健物理学会会長

吉澤 康 雄

研究連絡委員会および専門の設置についての要望

謹啓 時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当日本保健物理学会は、わが国の放射線防護学分野における研究・教育の発展に寄与すべく、昭和37年に日本保健物理協議会として発足して以来、関連分野の学術・研究の促進に努めてまいりました。日本学術会議との関係につきましても、第4部の登録学協会のひとつとして、副会長世話担当の原子力研究連絡委員会内に置かれた「放射線影響研究連絡会」に代表を派遣し、関連学協会との連携をはかってまいりました。この分野の学

術・研究を推進する面で日本学術会議が払われたご努力に、あらためて敬意を表させていただきます。いま、日本学術会議が第13期以降の新体制への移行過程において、研究連絡委員会や専門別について検討を重ねておられるとの情報に接し、当学会といたしましても、貴会議との関係をますます発展させ、関連分野の学術の発展に一層効率的に寄与できる体制づくりを期待する立場から、以下の2点についてご要望申し上げる次第です。

- (1) 放射線影響研究連絡会を「放射線影響研究連絡委員会」に格上げ、設置すること。
- (2) 関連領域をカバーする専門として、第4部に「放射線科学」を設置すること。

以下、これら2点の要望理由について申し述べます。

(1) 放射線影響研究連絡委員会の設置について

上に述べましたように、従来、放射線影響および放射線安全関係の学協会は、わが国における関連分野の学術・研究の推進について連絡・協議する公式の研究連絡委員会を持たず、副会長世話担当の原子力研究連絡委員会内に置かれた放射線影響研究連絡会において、かろうじて連携を保ってきた状況にあります。しかし、こうした状態は、科学者の代表機関たるべき日本学術会議と、わが国における放射線影響および放射線安全関係の学術・研究を担う科学者組織との関係としては、いわば正常なものであり、一日も早く独立の研究連絡委員会が設置されることを関係者一同強く期待してきたところであります。

日本学術会議が過去に出された対政府勧告においても、わが国の原子力研究と放射線影響研究とは、車の両輪のごとく推進されるべきことが強調されておりました。この基本的考え方に照しても、従来の体制ははなはだ不合理なものであり、当学会としても、原子力研究連絡委員会とは独立に「放射線影響研究連絡委員会」の設置が認められるべきことを強く要望するところであります。

率直に申し上げて、放射線防護学を専門とする日本保健物理学会としては、研連名称を「放射線影響研究連絡委員会」とすることに内部的な異論があることも事実であります。それは、保健物理学という学問分野が、「放射線の人間および環境系にたいする影響に関する知見をも踏まえつつ、放射線利用・原子力利用に付随するさまざまな安全管理上の問題を解決するための広範な理論的・実践的知識の体系」であることに鑑みて、単に「影響研究」では括ることのできない内容を包含するからであります。しかしながら、当学会は、関係学協会との共同の討議の結果も尊重し、放射線影響研究連絡会としての活動の実績をも踏まえて、研連名称を「放射線影響研究連絡委員会」とすることに同意し、ここにその設置をご要望申し上げることとした次第であります。したがって当学会からのこの要望は、関連分野の科学者の共同の意思の表明の一環であるのご理解賜り、貴会議の絶大なるご配慮をお願い申し上げます。

(2) 「放射線科学」の専門の設置について

放射線影響研究および放射線安全研究にかかわる学協会は、かなり広範な分野にまたがっておりますが、日本学術会議の旧来の専門別分科との関係では必ずしも適切

に該当するものがありません。これまでのところ関連学協会の登録についても、また有権者個人の人登録についても、不本意ながら個別に次善の策を講じて参ったのが実態であります。しかし現在、専門別構成についても貴会議において検討がなされつつある状況に鑑み、ここに、「放射線科学」の新設を要望いたします。

放射線影響や放射線安全の研究分野の学際性格もあって、これらの関連分野を単一の専門名称で括ることには、どのような名称にもせよ、相当の困難が伴われます。当学会は、専門名称においても、放射線の安全あるいは防護に関する学術研究分野としての本学会の性格が正当に包含されるようなものとなることに配慮しつつ、関連学協会とも協議した結果、「放射線科学」の名称に同意し、その設置を要望することとしました。

わが国において原子力研究が発足して以来、大学教育においても保健物理学がさまざまな形で教授され、保健物理学研究者の養成も鋭意すすめられてきたところであります。保健物理学研究は、従来の複数の専門研究分野の単なる寄せ集めでは決してなく、独自の方法や知識の体系をもつ学問分野であり、自らの専門は「保健物理学」であると自認する多数の研究者が育ち、活躍しております。この点で従来の専門分科ではきわめて不十分であり、当学会としては「放射線防護学」なり、「放射線安全科学」なりの専門の設置を望みたいところですが、関連分野を広く包含しうる一般性のある名称という趣旨において、「放射線科学」の設置を要望する次第であります。

なお、この分野は第4部～第7部の多様な領域に関連していることも事実であり、学際的な境界領域であることを十分ご理解賜り、ご配慮いただきたくお願い申し上げます。境界領域としての性格からすると、本来は、従来の第1部～第7部に包含しえない分野として、これまでのいわゆる“副会長世話担当”という便宜的措置に対応するフレキシブルな部門が設けられることが期待されるのですが、部の構成は法律で決まっていることでもあり、これを改編することがきわめて困難である場合には、ここに提案いたしました「放射線科学」の専門を第4部に設置することが次善の策であると考えますので、この点についてもよろしくご検討いただきますようお願い申し上げます。

新しい体制の発足というまことに重要な時局にあたり、貴会議が当学会の意のあるところをご賢察され、一層わが国の学術・研究の発展のためにご尽力下さることをご期待申し上げます。